

平成26年度 決算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり) 掲載しています。

品川区議会自民党・子ども未来

品川区議会自民党・子ども未来は、平成26年度品川区一般会計歳入歳出決算、同品川区国民健康保険事業会計歳入歳出決算、同品川区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、同品川区介護保険特別会計歳入歳出決算を、それぞれ認定いたします。

品川区は事務事業の効率的な執行に努め、平成26年度普通会計の実質収支は37億円の黒字、経常収支比率74・1%、人件費比率17・5%と健全財政を維持しており、これら着実な財政運営を評価するものであります。

東京オリピック・パラリンピック区内開催や国家戦略特区を活かしたまちづくりは未来への投資の側面を併せ持つてい

す。今回、品川区議会自民党・子ども未来所属議員が本決算特別委員会において質問、指摘提案したロタウイルスワクチン接種費用助成、市町村交流の拡充、防災・初期消火対応の充実、シニアプロモーション、在宅子育て支援と保育環境の向上、水辺の利活用と都市型観光の進展、商店街振興施策等は品川区政、区民生活の発展において欠かせないものと考えます。品川区行政におかれましては、これらの背後にある区民意思を重く受けとめ、品川区平成28年度予算ならびに今後の品川区の各施策として具体化と反映をしていただくようお願いし、意見表明いたします。

品川区議会公明党

我が会派は、平成26年度一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について認定致します。

平成26年度は、東日本大震災の教訓を踏まえた防災対策の強化を引き続き最重点課題と位置づけ、スタンドバイセットの増配備や道路の空洞調査・補修事業など、自助・共助・公助の取り組みを推進しました。また改訂した長期基本計画に基づき総合的な待機児童対策、高齢者や障がい者福祉の充実、プレミアム付区内共通商品券の発行などに取り組み中で、決算については、一般会計の実質収支が37億2千800万円余、単年度収支も5億4千500万円余の黒字となり、財政健全化判断比率も全て

良好、引き続き健全財政を堅持しています。今後は東京オリピック・パラリンピックに向けて、バリアフリーの促進、観光施策の充実など本格的な取り組みを求めるとともに、法人住民税のさらなる国税化の動向や今年4月からの消費税率アップの影響も注視しながら柔軟性のある区政運営を求めます。

本決算特別委員会にて会派の委員が提案・要望したオリピック・パラリンピック開催に向けた品川の魅力発信や分煙体制の整備、18歳選挙権を踏まえた主権者教育、子どもの貧困対策教育環境の整備などに対する意見を、来年度予算編成等に反映するよう要望致します。

日本共産党品川区議団

●憲法違反の戦争法強行採決、原発の再稼働、社会保障改悪など憲法と民主主義、くらしを壊す安倍政治にNOを示すべき。

●区基金77億円が過去最高の85億円に。膨らんだ区財政は巨大大道や超高層ビルではなく、子育て、福祉、中小企業支援などくらし応援こそ最優先に。よって、2014年度一般会計および国保、後期高齢者、介護保険各会計の認定に反対し、以下の実施を強く求めます。

▼子育て世代の負担軽減へ、認可保育園保育料値上げ(例えば、夫婦とも年収400万円子ども1歳の世帯で月3万1千900円が月3万5千円へ3千100円増)の中止。すまいるスクールの有料化

と高額な延長料金金の中止。就学援助入学金準備金の入学前支給、給付型奨学金の創設▼区長公約「保育園待機児ゼロ」の来年4月実現へ、認可保育園の増設と園庭確保▼高すぎる国保料の引き下げ、がん健診・予防接種の無料化。特養ホームの増設へ、学校跡地や国有地の活用▼コミユニティバスの早期導入▼街を壊す29号線など道路計画の中止▼品川を低空飛行する羽田着陸便新ルートに区長は反対を▼防災対策は自衛隊入隊募僚の部長採用ではなく、住宅耐震建て替え助成復活や障害者支援など予防第一に▼学校統廃合の検討中止。LGBTの理解へ、児童生徒の相談しやすい環境づくり。

民主党・無所属クラブ

民主党・無所属クラブは、平成26年度一般会計および国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の歳入歳出を認定します。

平成26年度の決算は、特別区民税の歳入が40億円を超え、歳入総額は前年度比8.2%増、実質収支額が約37億円と黒字を維持し、本区の堅実かつ好調な財政状況が示されています。一方で、現在の経済状況を見渡すと、個人消費の落ち込みで4～6月期GDPはマイナスに転じ、格差や子どもの貧困も広がっています。気を緩めることなく、区民や区内事業者の現実を見据えた慎重な施策展開が重要です。

豪雨等によるがけ対策や木造

密集地域の整備など総合的な防災対策、高齢者の認知症対策や障がい者を支えるサービス拡充、保育園待機児童解消と保育の質の充実、在宅子育て支援、町工場や中小企業・商業への支援、羽田空港都心ルート計画に伴う諸課題への対応、小中一貫教育の着実な進展など、多くの課題にスピーディーに施策を実行することが必要です。本特別委員会の款別審査や総括質疑での我が会派の指摘や提案を次年度予算をはじめ今後の本区の施策に反映するよう強く要望するとともに、区民が安全に安心して住み続けられる長期的・総合的なまちづくりの推進を要望して、意見表明いたします。

維新・無所属品川

維新・無所属品川は平成26年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療と介護保険特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。

平成26年度決算は、収支が約37億円の黒字になり約61億円の基金を積上げるなど、健全財政を維持する区の堅実経営は高く評価できます。しかし一方で所得格差が広がり、若者や中高年や高齢者などに低所得者層が増え続ける状況や、子どもの学力不足による貧困の連鎖が社会問題になっていきます。世界経済が低迷しているなか区内経済をみると、アベノミクスは急激な円安を生み消費者物価の急騰を招いた所に、消費税の増税が加わ

ったので、実質所得が減った区民は節約に走りまわりました。特に低所得者層は家計負担が増え厳しい生活を強いられています。

また区内産業は資材の高騰や個人消費の低迷により、業績が悪化し厳しい経営状況になり中小零細企業の廃業や倒産は止まりません。さて区の防災対策や医療、介護、子育ての予算は、年々上昇し財政負担も増える中、好決算であるのなら低所得者層への支援を拡充して頂きたい。また正規雇用が減り続け非正規雇用が増える社会構造なので、福井や秋田の学校のように確かな学力を子どもに身につけさせ、社会で自立できる教育制度を早急につくって頂きたい。

品川・生活者ネットワーク

2014年度品川区一般会計および国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算の認定に対し、賛成します。

一般会計は、実質収支額は約37億円の黒字となっています。しかし行政運営では黒字がすべて評価とはならない特殊性があります。経済的に困難を抱えた人、心身にハンディのある人、弱い立場の人、安定した就労ができない若者など、必要な支援が行われる財源措置を求めます。

特別区民税、国民健康保険料の収入率が改善していますが、一方で所得の低い層の負担が重く厳しい状況です。当事者に寄り添い対処することを求めます。

待機児童対策とともに子ども自身の育ち支援の充実を求めます。教育委員会と連携し、手当では把握できない子どもへの対応の充実と貧困の連鎖を断ち切る事業展開を求めます。障がい者施策に当事者の参加が不可避であることを踏まえ、社会的障壁解消に取り組みことを求めます。

品川区は協働による区政運営の基本政策として区民の声を聴き、区民への情報提供を充実させるとしています。区民との協働とは行政側の一方的な情報発信だけでなく、政策立案過程での情報開示と議論があつて初めて両者の協働が成立します。この基本姿勢が守られていません。改善することを要望します。